

第 4 期
計 算 書 類

2018 年 4 月 1 日から
2019 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京電力フュエル&パワー株式会社

貸借対照表

2019年3月31日現在

東京電力フュエル&パワー株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,280,647	固 定 負 債	34,387
電 気 事 業 固 定 資 産	992,876	長 期 未 払 債 務	2,741
汽 力 発 電 設 備	991,573	リ ー ス 債 務	2
内 燃 力 発 電 設 備	0	退 職 給 付 引 当 金	28,433
業 務 設 備	1,302	災 害 損 失 引 当 金	29
		雑 固 定 負 債	3,180
附 帯 事 業 固 定 資 産	9,851	流 動 負 債	1,272,838
事 業 外 固 定 資 産	43	1年以内に期限到来の固定負債	17,799
固 定 資 産 仮 勘 定	7,849	短 期 借 入 金	995,541
建 設 仮 勘 定	7,846	買 掛 金	99,780
除 却 仮 勘 定	2	未 払 金	19,498
		未 払 費 用	17,100
投 資 そ の 他 の 資 産	270,026	未 払 税 金	31,966
長 期 投 資	3,463	預 り 金	275
関 係 会 社 長 期 投 資	239,774	関 係 会 社 短 期 債 務	90,763
長 期 前 払 費 用	15,173	諸 前 受 金	96
前 払 年 金 費 用	11,616	雑 流 動 負 債	17
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 0	負 債 合 計	1,307,226
流 動 資 産	521,459	株 主 資 本	496,571
現 金 及 び 預 金	4,028	資 本 金	30,000
売 掛 金	196,219	資 本 剰 余 金	437,981
諸 未 収 入 金	1,563	資 本 準 備 金	7,500
貯 蔵 品	75,178	そ の 他 資 本 剰 余 金	430,481
前 払 金	1,449	利 益 剰 余 金	28,589
前 払 費 用	97	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,589
関 係 会 社 短 期 債 権	226,811	特 定 災 害 防 止 準 備 金	45
雑 流 動 資 産	16,109	繰 越 利 益 剰 余 金	28,544
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,691
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,691
合 計	1,802,106	純 資 産 合 計	494,880
		合 計	1,802,106

損 益 計 算 書

2018 年 4 月 1 日 から

2019 年 3 月 31 日 まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	2,012,940	営 業 収 益	2,014,419
電 気 事 業 営 業 費 用	1,879,463	電 気 事 業 営 業 収 益	1,882,976
汽 力 発 電 費	1,826,766	他 社 販 売 電 力 料	1,878,729
内 燃 力 発 電 費	230	電 気 事 業 雑 収 益	4,247
他 社 購 入 電 力 料	2,261		
販 売 費	85		
一 般 管 理 費	25,626		
事 業 税	24,601		
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	△ 108		
附 帯 事 業 営 業 費 用	133,477	附 帯 事 業 営 業 収 益	131,443
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	115,054	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	113,104
石 油 備 蓄 事 業 営 業 費 用	16,057	石 油 備 蓄 事 業 営 業 収 益	15,564
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	2,365	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	2,773
営 業 利 益	(1,479)		
営 業 外 費 用	12,906	営 業 外 収 益	3,762
財 務 費 用	10,017	財 務 収 益	1,105
支 払 利 息	9,969	受 取 配 当 金	318
社 債 発 行 費	47	受 取 利 息	786
事 業 外 費 用	2,888	事 業 外 収 益	2,656
雑 損 失	2,888	固 定 資 産 売 却 益	240
		雑 収 益	2,416
当 期 経 常 費 用 合 計	2,025,846	当 期 経 常 収 益 合 計	2,018,181
当 期 経 常 損 失	7,664		
		特 別 利 益	4,075
		受 取 保 険 金	4,075
税 引 前 当 期 純 損 失	3,589		
法 人 税 等	△ 4,018		
法 人 税 等	△ 4,018		
当 期 純 利 益	428		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社
(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				特定災害 防止準備金	繰越利益剰余金				
当事業年度期首残高	30,000	7,500	430,481	33	35,310	503,325	△ 542	502,783	
当事業年度変動額									
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	11	△ 11	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 7,182	△ 7,182	-	△ 7,182	
当期純利益	-	-	-	-	428	428	-	428	
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 1,149	△ 1,149	
当事業年度変動額合計	-	-	-	11	△ 6,765	△ 6,753	△ 1,149	△ 7,902	
当事業年度末残高	30,000	7,500	430,481	45	28,544	496,571	△ 1,691	494,880	

個別注記表

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 長期投資のうちその他有価証券

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 関係会社長期投資のうち有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(3) たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

総財産を株式会社日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

株式会社日本政策投資銀行借入金（1年以内に返済すべき金額を含む） 364,728 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,930,756 百万円

3. 保証債務等

保証債務

従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務 11,699 百万円

うち、11,659 百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 3,600 百万円 短期金銭債権 8,264 百万円 短期金銭債務 90,809 百万円

5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

ガス供給事業 専用固定資産 9,667 百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 5,103 百万円 合計額 14,770 百万円

石油備蓄事業 他事業との共用固定資産の配賦額 30 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高 費用 40,308 百万円 収益 2,707 百万円

営業取引以外の取引による取引高 8,198 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,400,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,182 百万円	466 円 36 銭	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月26日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

配当金の総額 4,935 百万円

1株当たり配当額 320 円 45 銭

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、税法上の繰延資産、減価償却費損金算入限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。
 なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に計上していない。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金調達については、金融機関からの借入、親会社である東京電力ホールディングス株式会社からの借入及び社債の発行等により、電気事業等の運営上、必要な設備資金等の確実な調達に努めている。

資金運用は短期的な預金等に限定している。

長期投資は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

売掛金は、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 長期投資			
株式	1,723	1,723	—
(2) 売掛金	196,219	196,219	—
(3) 関係会社短期債権	226,811	226,811	—
(4) 短期借入金	(995,541)	(995,541)	—
(5) 買掛金	(99,780)	(99,780)	—
(6) 関係会社短期債務	(90,763)	(90,763)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期投資

株式は取引所の価格によっている。

(2) 売掛金、並びに(3) 関係会社短期債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期借入金、(5) 買掛金並びに(6) 関係会社短期債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 長期投資 1,618百万円 関係会社長期投資 236,076百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の 名称又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有) 直接 100%	資金貸借取引 役員の兼任	社債の発行 (※1)	84,066	社債	—
							1年以内に 期限到来の 固定負債	—
					資金の借入 (※2)	4,374	関係会社 長期債務	—
							関係会社 短期債務	—
資金の預入 (※3)	—	関係会社 短期債権	214,972					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 社債の発行は、東京電力ホールディングス株式会社に対しICB(Inter Company Bond)を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(※2) 資金の借入は、東京電力ホールディングス株式会社に対しICL(Inter Company Loan)により借り入れたものであり、同社の借入金と同様の条件で利率を決定している。

(※3) 資金の預入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	小売電気事業 等	なし	電気・ガスの 販売	電気・ガスの 販売 (※)	1,949,131	売掛金	189,986

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 販売価格は発電原価を踏まえ決定している。

3. 関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	燃料調達事業	所有 直接 50%	燃料の購入 役員の兼任	燃料の購入 (※)	1,486,367	関係会社 短期債務	83,325

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 32,135円11銭
2. 1株当たり当期純利益 27円83銭

【重要な後発事象に関する注記】

共同支配企業の形成

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業等（以下、「本件事業」という）を会社分割の方法によって、株式会社 J E R A（以下、「J E R A」という）に統合させるため、J E R A との間で吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約」という）を締結することを決議し、同日、本件吸収分割契約を J E R A と締結した。また、2018年6月27日開催の株主総会において、本件吸収分割契約について、承認を得た。これに基づき、2019年4月1日、当社は本件事業を J E R A に承継させた。

なお、J E R A は本件吸収分割契約の締結と同時に、中部電力株式会社（以下、「中部電力」という）との間にも別途吸収分割契約を締結し、中部電力の燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業等を同時に承継した。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称および当該事業の内容
ガス・LNG販売事業、LNG受入・貯蔵・送ガス事業、既存火力発電事業および既存火力発電所のリプレース・新設事業並びにこれらに付帯関連する事業
- ② 企業結合日
2019年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、J E R A を承継会社とする吸収分割
- ④ 結合後企業の名称
株式会社 J E R A
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社は、2017年6月8日、中部電力との間で、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業等を J E R A へ統合（以下、「本事業統合」という）する旨の合弁契約を締結した。また、2018年2月27日、本事業統合の諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」という）を締結した。これらに基づき、J E R A に、本件事業を統合させることとした。
- ⑥ 共同支配企業の形成と判定した理由
この共同支配企業の形成にあたっては、当社と中部電力との間で、両社が J E R A の共同支配企業となる合弁契約および本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価はすべて議決権のある株式である。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していない。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定した。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定である。